2 普通地方公共団体の長は、前項の基準を定めようとするときは、あらかじめ、二人以上の学識経験を有する者（以下この条において「学識経験者」という。）の意見を聴かなければならない。

3 普通地方公共団体の長は、第一項の基準に基づいて認定しようとするときは、あらかじめ、二人以上の学識経験者の意見を聴かなければならない。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○総務省外務省令第一号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三十条の四の規定に基づき、在外選挙人名簿の登録申請に関する領事官の管轄区域を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十三年十二月二十六日

総務大臣 川端 達夫

外務大臣臨時代理 国務大臣 藤村 修

在外選挙人名簿の登録申請に関する領事官の管轄区域を定める省令の一部を改正する省令

在外選挙人名簿の登録申請に関する領事官の管轄区域を定める省令（平成十一年外務省自治省令第一号）の一部を次のように改正する。

別表アジアの項中

在ジャカルタ日本国総領事	インドネシア共和国（在スラバヤ、在デンパサール及び在メダンの各日本国総領事の管轄区域を除く。）

を

在インドネシア日本国大使	インドネシア共和国（在スラバヤ、在デンパサール及び在メダンの各日本国総領事の管轄区域を除く。）

に、

在マニラ日本国総領事	フィリピン共和国

を

在フィリピン日本国大使	フィリピン共和国

に改め、

同表中南米の項中

在リマ日本国総領事	ペルー共和国

を

在ペルー日本国大使	ペルー共和国

に改め、

同表欧州の項中

在ウズベキスタン日本国大使	ウズベキスタン共和国

を

在ウズベキスタン日本国大使	ウズベキスタン共和国
在英国日本国大使	英国（在アイルランド日本国大使及び在エディンバラ日本国総領事の管轄区域を除く。）及びその属領（植民地、保護領及び保護国を含み、他の領事官の管轄区域を除く。）

に改め、

在ロンドン日本国総領事	英国（在アイルランド日本国大使及び在エディンバラ日本国総領事の管轄区域を除く。）及びその属領（植民地、保護領及び保護国を含み、他の領事官の管轄区域を除く。）

を削り、

同表大洋州の項中

在ポートモレスビー日本国総領事	パプアニューギニア独立国

を

在パプアニューギニア日本国大使	パプアニューギニア独立国

に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十四年一月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行前に次の表の上欄に掲げる領事官（領事官の職務を行う大使館若しくは公使館の長又はその事務を代理する者を含む。以下同じ。）が公職選挙法又はこれに基づく命令の規定によりした送付その他の行為（以下「送付等」という。）はそれぞれ同表の下欄に掲げる領事官がした送付等とみなし、この省令の施行前に公職選挙法又はこれに基づく命令の規定により同表の上欄に掲げる領事官に対してした申請その他の行為（以下「申請等」という。）はそれぞれ同表の下欄に掲げる領事官に対してした申請等とみなす。

在ジャカルタ日本国総領事	在インドネシア日本国大使
在マニラ日本国総領事	在フィリピン日本国大使
在リマ日本国総領事	在ペルー日本国大使
在ロンドン日本国総領事	在英国日本国大使
在ポートモレスビー日本国総領事	在パプアニューギニア日本国大使

○法務省令第四十二号

民法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第六十一号。以下「改正法」という。）の施行に伴い、戸籍法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十三年十二月二十六日

法務大臣 平岡 秀夫

戸籍法施行規則の一部を改正する省令

戸籍法施行規則（昭和二十二年司法省令第九十四号）の一部を次のように改正する。

附録第七号中

207	208	209
性別の取扱いの変更の裁判による嘱託		
	性別の取扱いの変更の裁判を受けた者の新戸籍	性別の取扱いの変更の裁判を受けた者の従前の戸籍
戸籍事項欄	変更の裁判を受けた者の身分事項欄	変更の裁判を受けた者の身分事項欄
平成拾六年八月弐拾参日編製㊞	平成拾六年八月弐拾日平成拾五年法律第百十一号三条による裁判発効同月弐拾参日嘱託東京都千代田区平河町一丁目四番地甲野義太郎戸籍から入籍父母との続柄の記載更正㊞	平成拾六年八月弐拾日平成拾五年法律第百十一号三条による裁判発効同月弐拾参日嘱託東京都千代田区平河町一丁目四番地に新戸籍編製につき除籍㊞

を